

# 平成29年度市債発行計画 名古屋市の財政状況



名古屋城本丸御殿  
玄関・表書院・対面所・下御膳所 公開中

開発の進む名古屋駅周辺



貨物量日本一の名古屋港  
(写真提供 名古屋港管理組合)



国指定重要文化財 名古屋市役所本庁舎

平成29年3月  
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL:052-972-2309 Fax:052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



MRJ(写真提供 三菱航空機株式会社)

# 目次

## I. 平成29年度市債発行計画

平成29年度名古屋市債発行見込み	1
平成29年度名古屋市市場公募債発行計画	2
平成29年度債券発行計画のポイント	3
平成28・27年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
なごやか市民債の概要	6
戦後の名古屋市の市場公募債の歩み	7
格付けの取得	8

## II. 名古屋市の財政状況

平成29年度一般会計当初予算の概要	9
一般会計当初予算の推移	10
市税収入の推移	11
市民税5%減税(平成24年度以降)	12
市民税10%減税(平成22年度)	13
今後の財政運営	14
市債残高の推移	15
一般会計プライマリーバランスの推移	16
一般会計市債発行額と公債依存度の推移	17
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	18
健全化判断比率・資金不足比率	19
財政状況の各都市比較	20
市場公募地方債発行団体の比較	21

# 平成29年度名古屋市債発行見込み

(百万円)

資金区分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B
公的資金	35,239	39,366	△4,127
民間資金	158,826	176,447	△17,621
市場公募	120,000	137,000	△17,000
(うちフレックス枠)	(28,000)	(45,000)	(△17,000)
銀行等引受	38,826	39,447	△621
合計	194,065	215,813	△21,748

※ 額は年度当初での見込額であり、実際は変動する場合があります。

# 平成29年度名古屋市市場公募債発行計画

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000	10,000											
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20,000											
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	28,000	28,000											
合計	120,000			10,000			20,000	2,000		10,000			20,000

※ 発行予定月ごとの合計に、中期債、超長期債及びフレックス枠分は含みません。

# 平成29年度債券発行計画のポイント

## 1. 市債発行見込額

今年度の市債全体の発行見込額は、昨年度対比で約217億円減少しています。公的資金が約41億円、民間資金が約176億円減少する見込みです。

## 2. 超長期債の維持

発行見込額が昨年度対比で約10%減少するものの、超長期債は昨年度と同額を予定しています。

## 3. 市場実勢を重視した起債運営

以下のような取組みにより、今年度も市場実勢を重視した起債運営を進めてまいります。

### ① 主幹事方式の推進

市場との対話を重視した発行に努め、今年度も主幹事方式を推進します。中期債、長期債(6月・12月)、超長期債は主幹事方式を採用する予定です。

### ② フレックス枠の確保 280億円

市場環境に応じた、柔軟で機動的な起債を今年度も進めるため、フレックス枠を280億円とします。

### ③ 投資家訪問の推進

起債等を契機とする投資家訪問を積極的に行います。

# 平成28・27年度市場公募債発行実績

## 平成28年度市場公募債発行実績

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	10,000			10,000									
10年債	60,000	20年		10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	10,000					30年	10,000					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	45,000	20年増額	5,000	7,000	5年増額	5,000	10年増額	5年	20,000		10年増額	8,000	
合計	137,000	15,000		32,000			20,000	32,000		18,000			20,000

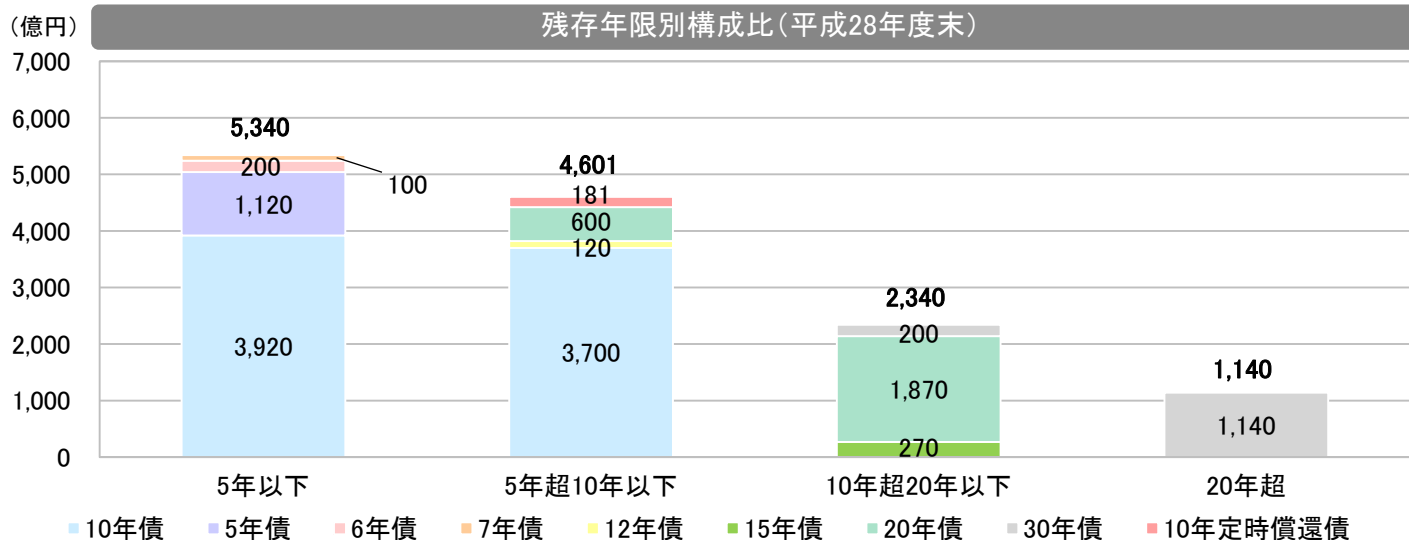
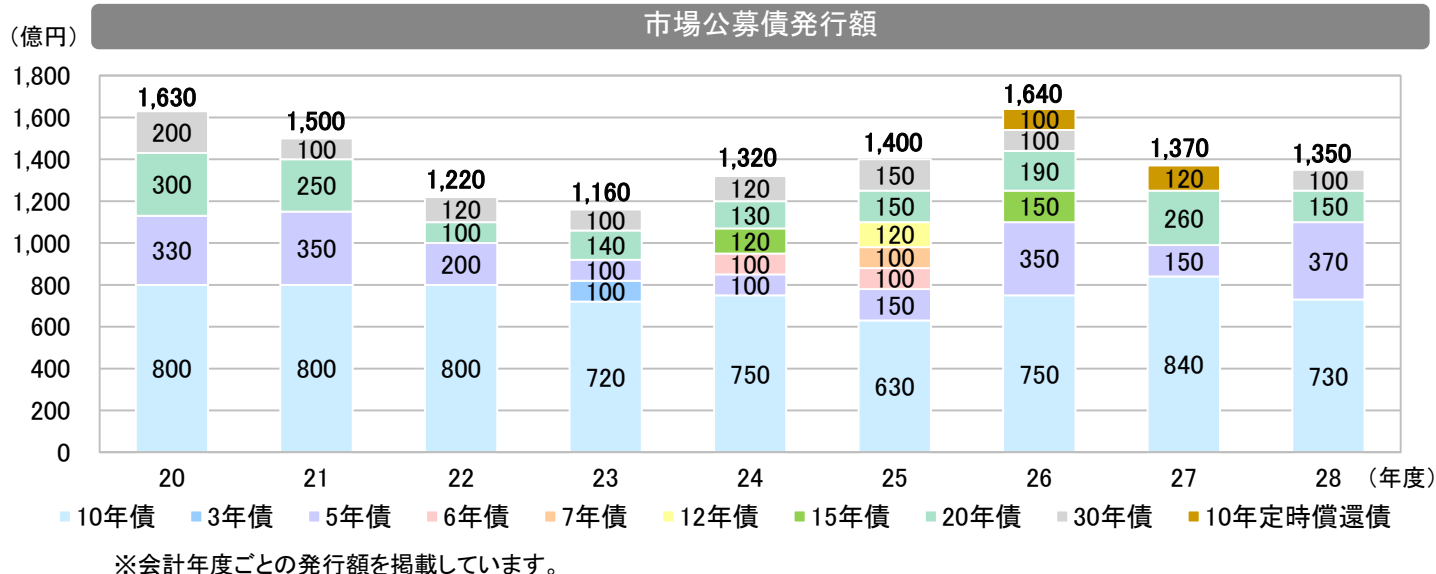
## 平成27年度市場公募債発行実績

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000								5年	10,000			
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000						20年	10,000			
なごやか市民債	3,000							3,000	5年増額	20年増額			
フレックス枠	51,000	20年増額	5,000	8,000	10年増額	10年定時償還債	12,000	10年	10,000	5,000	20年増額	5,000	(6,000)
合計	144,000		15,000	18,000	12,000		20,000	13,000	30,000	16,000			20,000

# 市場公募債(全国型)の発行実績

- 本市は全ての市場公募債について独自で条件を決定しております。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。
- 平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。



# なごやか市民債の概要

## 1. 充当事業

第1回から第14回までは主に「安心」や「安全」を推進する事業に充当し、購入により市政に参加する意識が高揚することを趣旨としています。

## 2. 発行額

第1回から第13回までは各30億円、第14回は20億円

## 3. 償還

5年満期一括償還

## 4. ご購入いただける方

市内在住・在勤の方(法人・団体を含む)

## 5. 購入単位・購入限度額

1万円以上1万円単位、5,000万円限度

## 6. 募集期間・発行日

第1回から第14回までは原則毎年度10月に募集・発行

## 7. 平成28年度の取扱金融機関

### 銀行・信用金庫

三菱東京UFJ銀行、いちい信用金庫、瀬戸信用金庫、中日信用金庫

### 証券会社

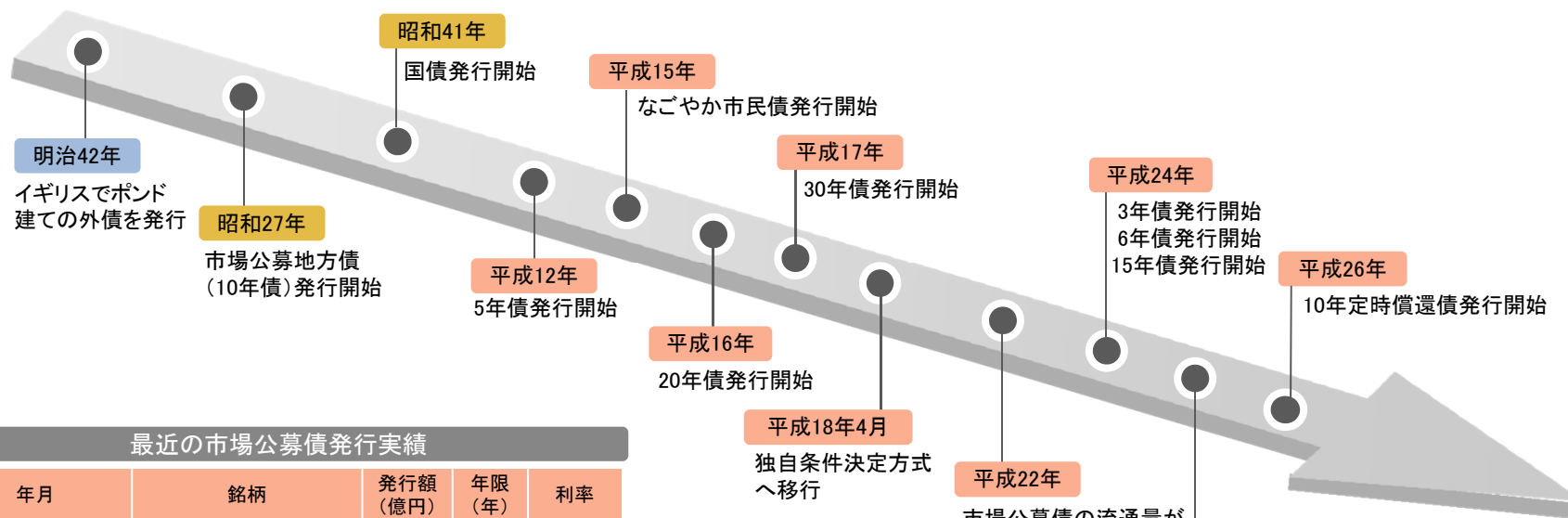
SMBC日興証券、みずほ証券、大和証券、野村證券、東海東京証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、SMBCフレンド証券、東洋証券、安藤証券、丸三証券、岩井コスモ証券、SBI証券

## 8. その他

平成29年度の発行については、未定ですが、決定次第お知らせします。



# 戦後の名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率	
平成27年度	5月	第17回20年債	150	20	1.203%
	6月	第491回10年債	180	10	0.587%
	7月	第2回10年定時償還債	120	10	0.275%
	9月	第492回10年債	200	10	0.485%
	10月	第493回10年債	100	10	0.491%
		第13回市民債	30	5	0.12%
	11月	第22回5年債	150	5	0.101%
		第18回20年債	150	20	1.139%
	12月	第494回10年債	160	10	0.464%
	3月	第495回10年債	200	10	0.110%
平成28年度	4月	第19回20年債	150	20	0.323%
	6月	第23回5年債	170	5	0.005%
		第496回10年債	150	10	0.070%
	9月	第497回10年債	200	10	0.110%
		第24回5年債	200	5	0.001%
	10月	第12回30年債	100	30	0.610%
		第14回市民債	20	5	0.08%
12月	第498回10年債	180	10	0.150%	
3月	第499回10年債	200	10	0.225%	

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

## 格付けの取得

- 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。
- 平成26年12月1日に日本政府の格付けがAa3からA1に変更されたことに伴い、平成26年12月3日、本市を含む自治体の格付けもA1に変更になりました。

ムーディーズ格付け

# A1

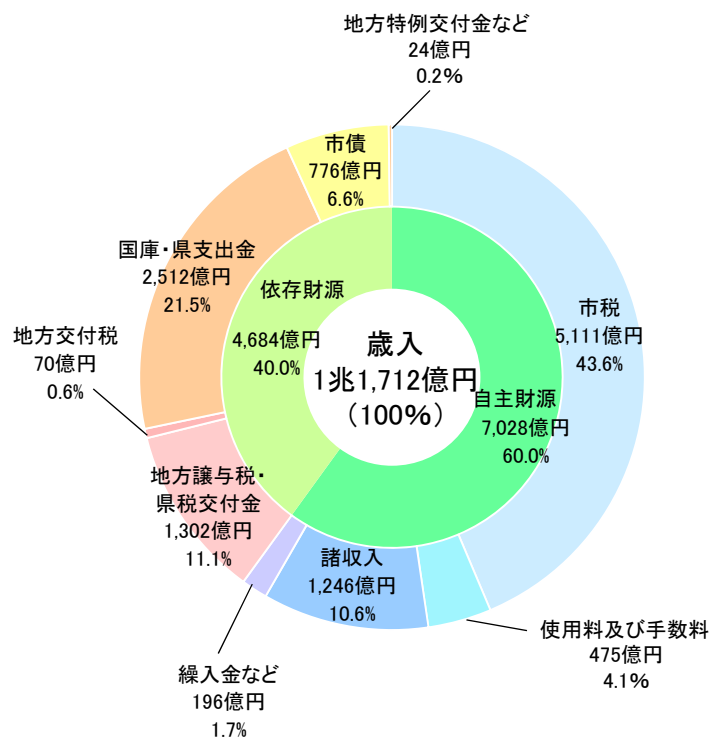
(安定的) = 日本国債と同じ格付

### 格付けの根拠

- 豊かな地域経済に支えられた名古屋市の強い税収基盤
- 名古屋市の強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

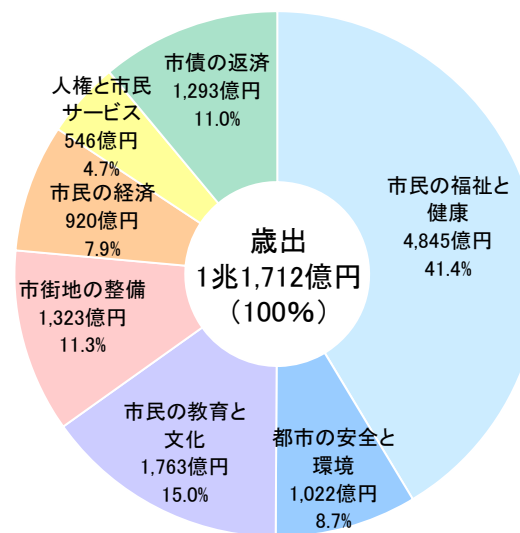
# 平成29年度一般会計当初予算の概要

## 歳入

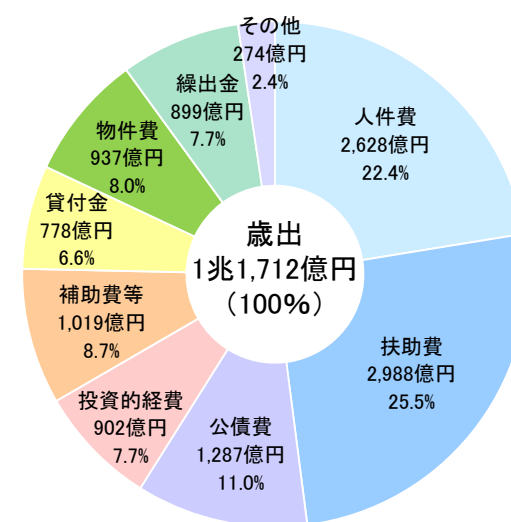


## 歳出

### 目的別

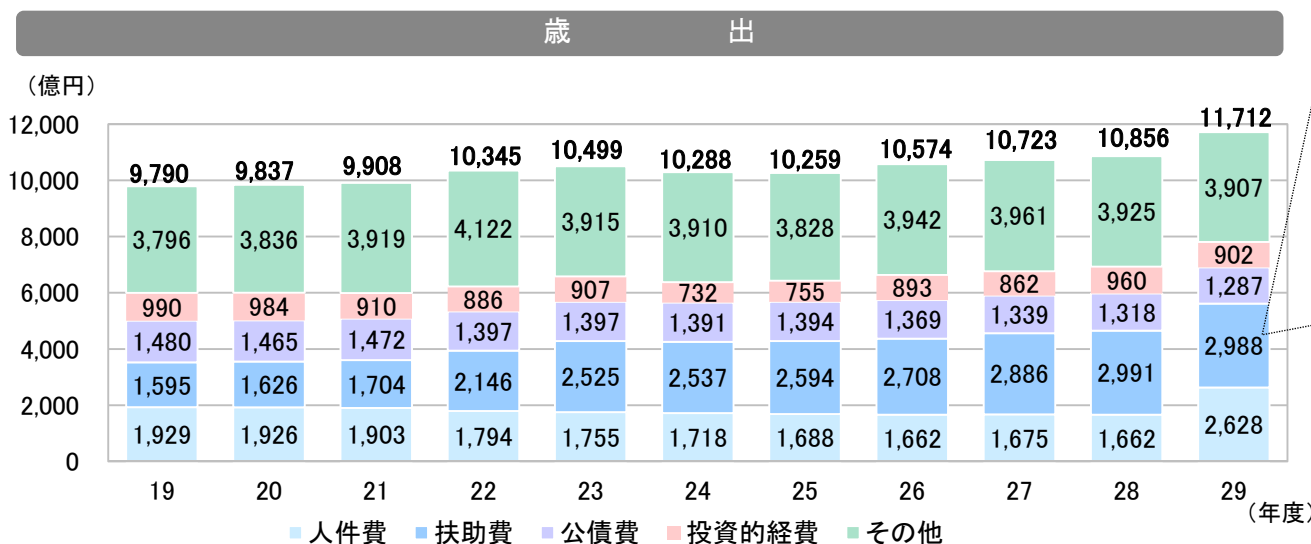
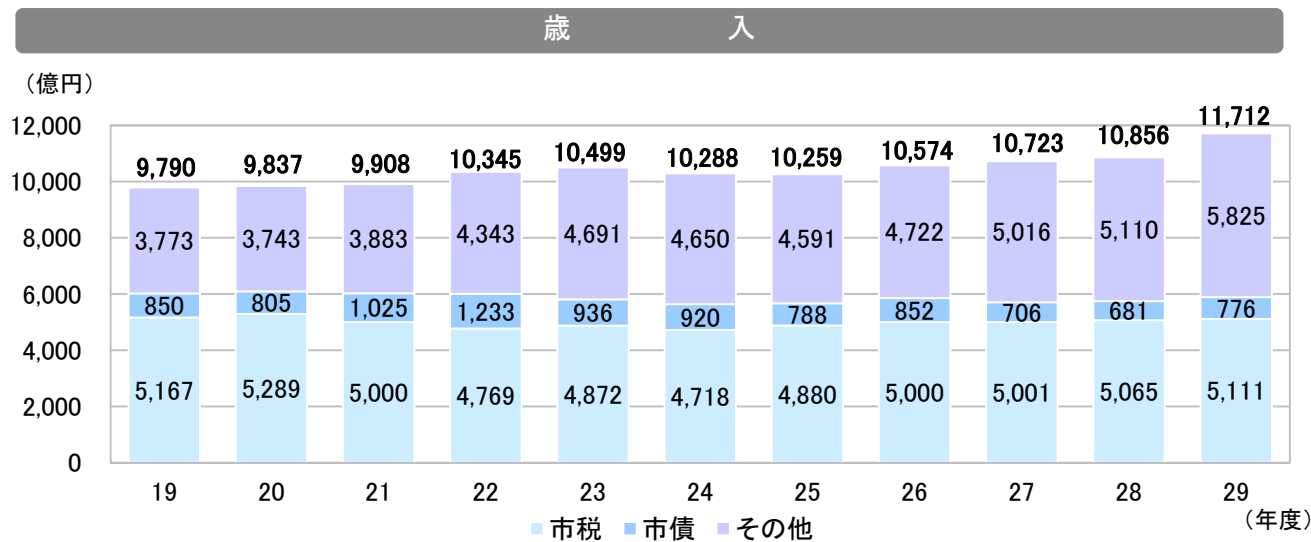


### 性質別

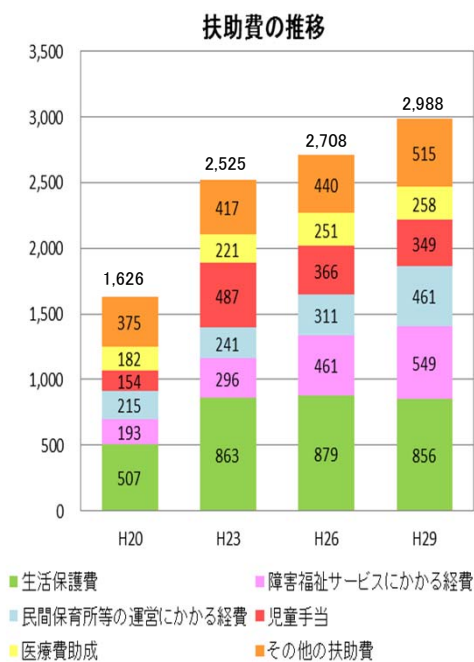


- 一般会計予算額は1兆1,712億円となっており、前年度に比べ856億円増加しました。(前年度比107.9%) なお、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等の影響額960億円を含んでいます。
- 平成29年度の市税収入は、法人市民税が円高の影響による企業収益の減少などにより減収となるものの、個人市民税や固定資産税が増収となるなど、市税収入全体では前年度に比べて46億円増加しました。
- 歳入における自主財源の比率は60.0%となっています。これは政令市の中では2番目に高い数値です。
- 歳出においては、全体に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合は、58.9%となりました。

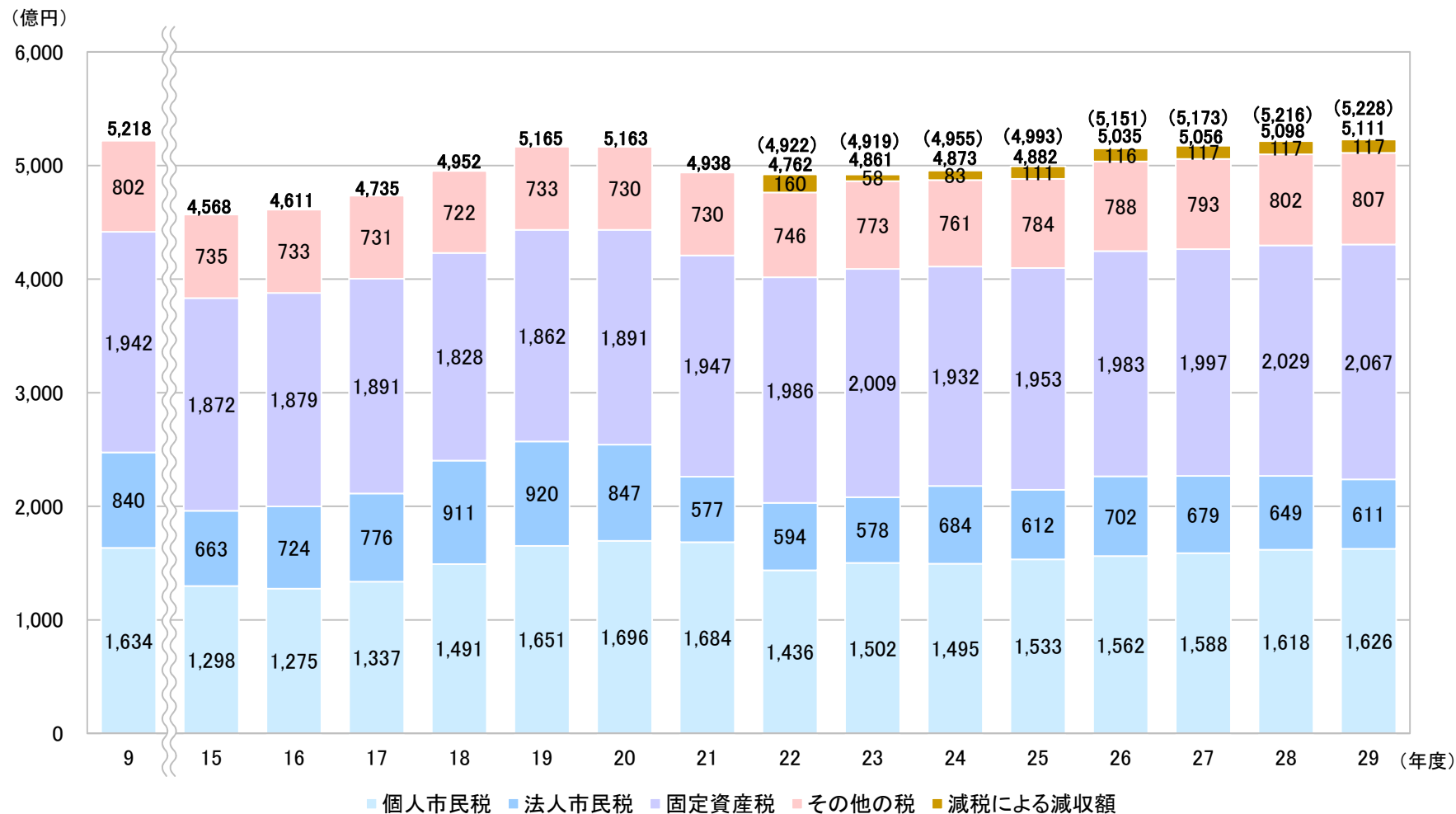
# 一般会計当初予算の推移



扶助費については、生活保護費は近年ほぼ横ばいとなっている一方、障害福祉サービスにかかる経費や子育て家庭への支援である民間保育所の運営経費が増加しています。



# 市税収入の推移



※平成27年度までは決算額、平成28年度は2月補正後予算額、平成29年度は当初予算額。

※( )内は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

# 市民税5%減税(平成24年度以降)

## 1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

## 2. 減税後の税率

### ① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円  
 (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.7%

### ② 法人市民税

(均等割) 減税前 5~300万円 → 減税後 4.75~285万円  
 (法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.965%  
 12.3% → 11.685%

平成26年10月1日以降開始する事業年度から

減税前 12.1% → 減税後 11.495%  
 9.7% → 9.215%

## 3. 適用関係

- ① 個人市民税 平成24年度分から(6月から適用)
- ② 法人市民税 平成24年4月1日以後に終了する事業年度分から

## 4. その他

- 条例の施行(平成24年4月1日)後3年以内に検証する旨を附則に規定→平成26年11月に検証結果を議会に報告

## 5. 減税の影響額 (億円)

### 平成24年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	83	77
個人市民税	69	67
法人市民税	14	10

### 平成25年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	111	103
個人市民税	79	77
法人市民税	32	26

### 平成26年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	116	108
個人市民税	79	77
法人市民税	37	31

### 平成27年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	117	109
個人市民税	82	80
法人市民税	35	29

### 平成28年度2月補正後予算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	117	109
個人市民税	83	81
法人市民税	34	28

### 平成29年度予算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	117	109
個人市民税	85	83
法人市民税	32	26

# 市民税10%減税(平成22年度)

## 1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。

## 2. 減税後の税率

### ① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,700円

(所得割) 減税前 6% → 減税後 5.4%

### ② 法人市民税

(均等割) 減税前 5~300万円 → 減税後 4.5~270万円

(法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.23%

12.3% → 11.07%

## 3. 適用関係

### ① 個人市民税

平成22年度分(6月から適用)

### ② 法人市民税

平成22年4月1日から平成23年3月31日までに終了する事業年度分

## 4. 減税の影響額 (億円)

平成22年度決算

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	160	10	150
個人市民税	135	3	132
法人市民税	25	7	18

平成23年度決算

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	58	4	54
個人市民税	19	0.4	19
法人市民税	39	4	35

合計

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	218	14	204
個人市民税	154	3	151
法人市民税	64	11	53

# 今後の財政運営

## 方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

## 規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。 (平成22年9月策定)

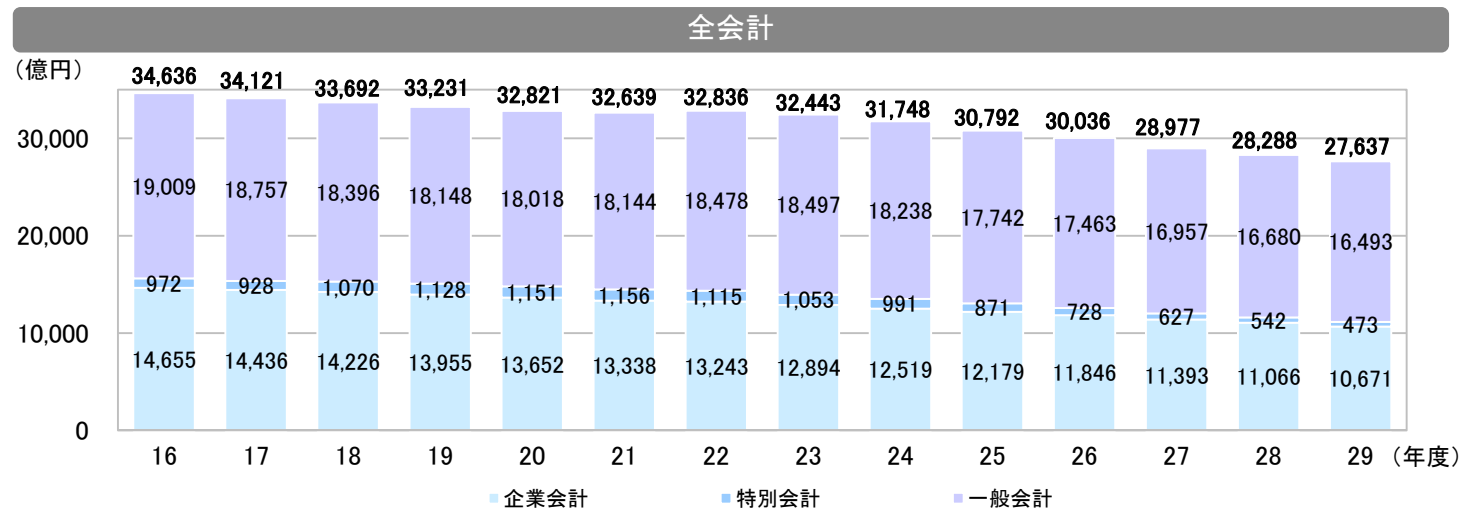
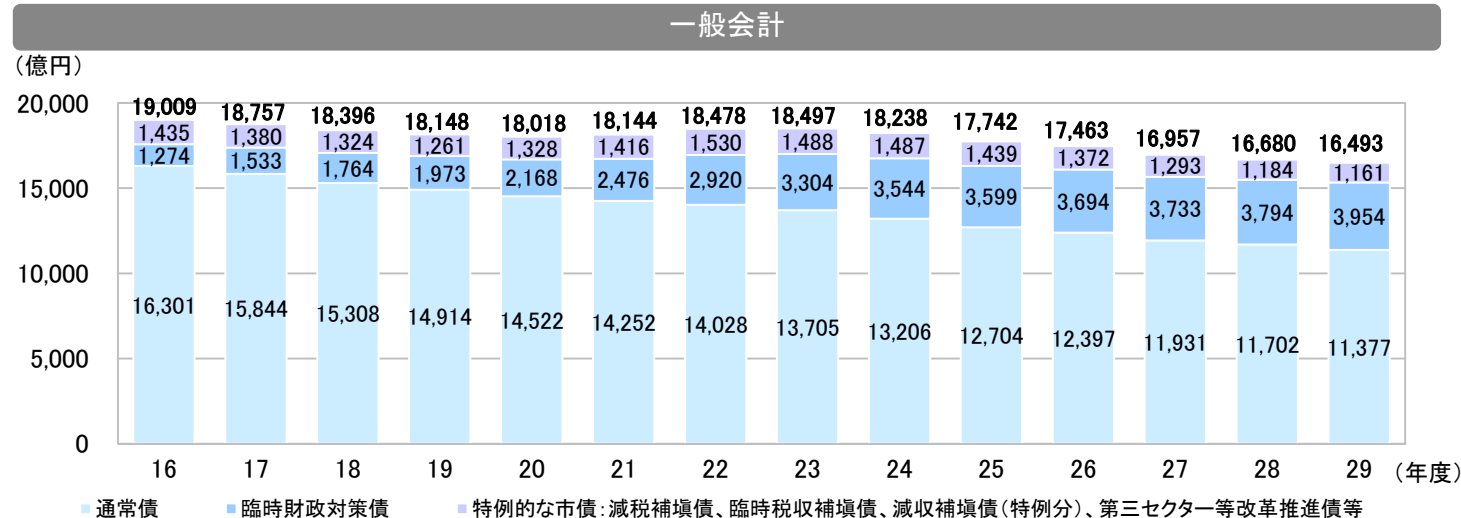
## 規律の内容

規律の内容	平成28年度見込	平成29年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額(1兆9,009億円/平成16年度末)を超えないようにする(15ページ参照)	1兆6,680億円	1兆6,493億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(16ページ参照)	520億円の黒字	511億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする(19ページ参照)	(26年度決算) (153.9%)	(27年度決算) (147.4%)
実質公債費比率が18%を超えないようにする(19ページ参照)	(26年度決算) (13.0%)	(27年度決算) (12.7%)
財政調整基金の残高100億円を目指す	140億円	140億円



# 市債残高の推移

- 投資的経費の抑制などにより市債の発行を抑制した結果、一般会計の市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。
- 平成21年度から平成23年度までは、臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、3年連続で残高が増加しました(一般会計)。
- 平成24年度以降は、残高が減少しており、平成29年度もさらに残高が減少する見込みです(一般会計)。
- 全会計においても、平成23年度以降、残高は減少を続けており、平成27年度には平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回りました。



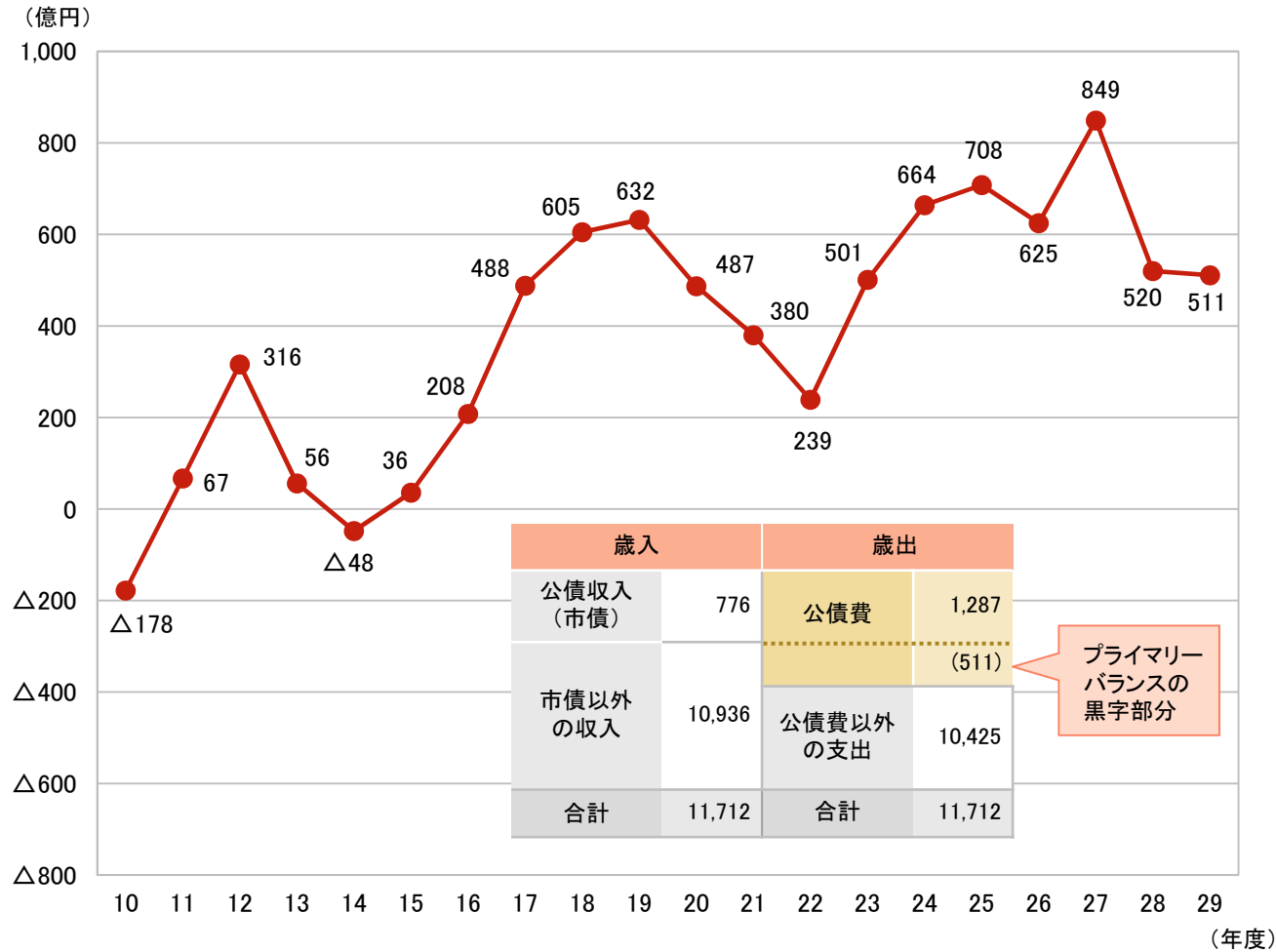
※平成27年度までは決算額、平成28年度以降は見込額。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しているため、平成17年度以前の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

# 一般会計プライマリーバランスの推移

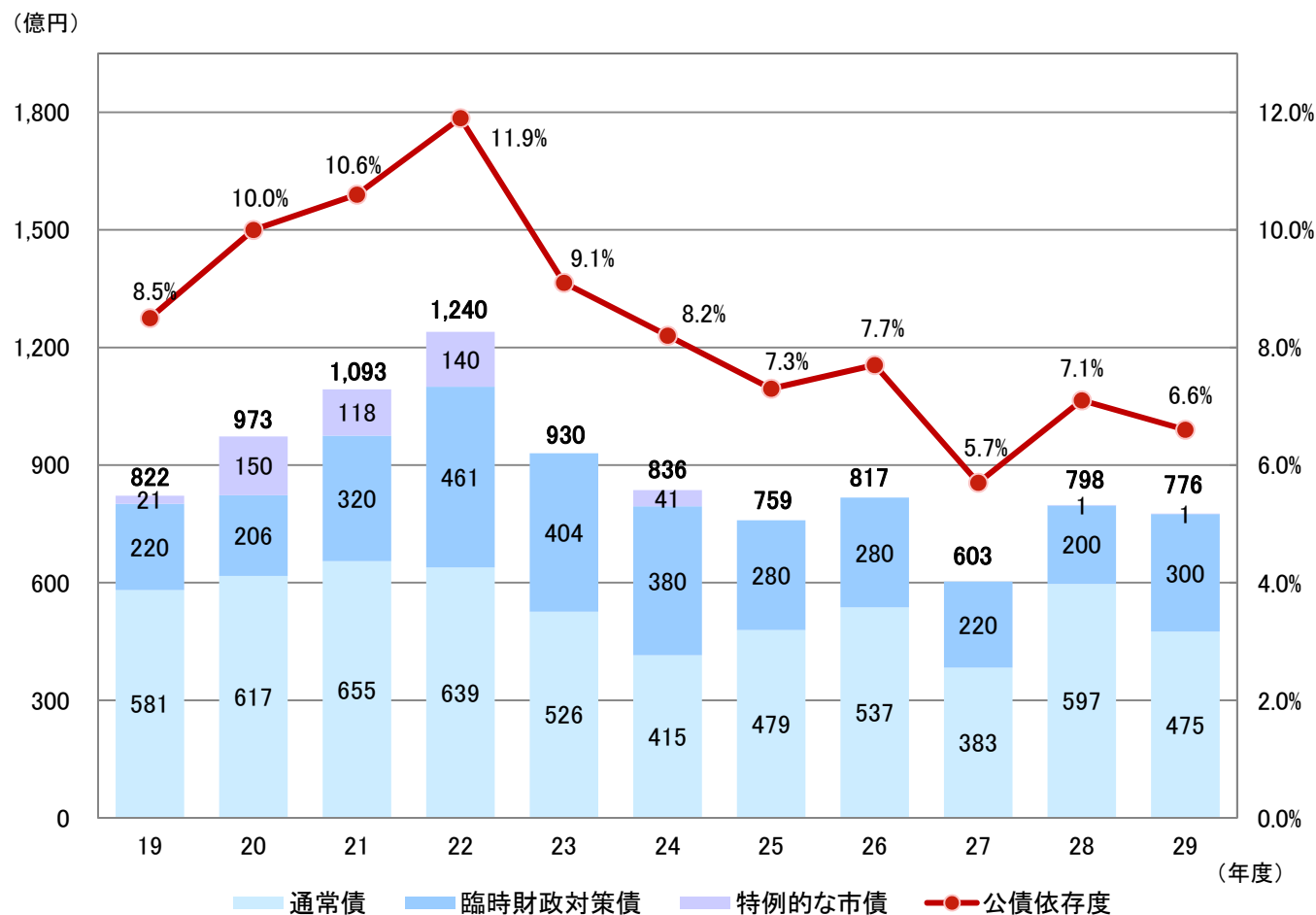
- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを楽しむ、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※平成27年度までは決算額、平成28年度以降は見込額。

# 一般会計市債発行額と公債依存度の推移

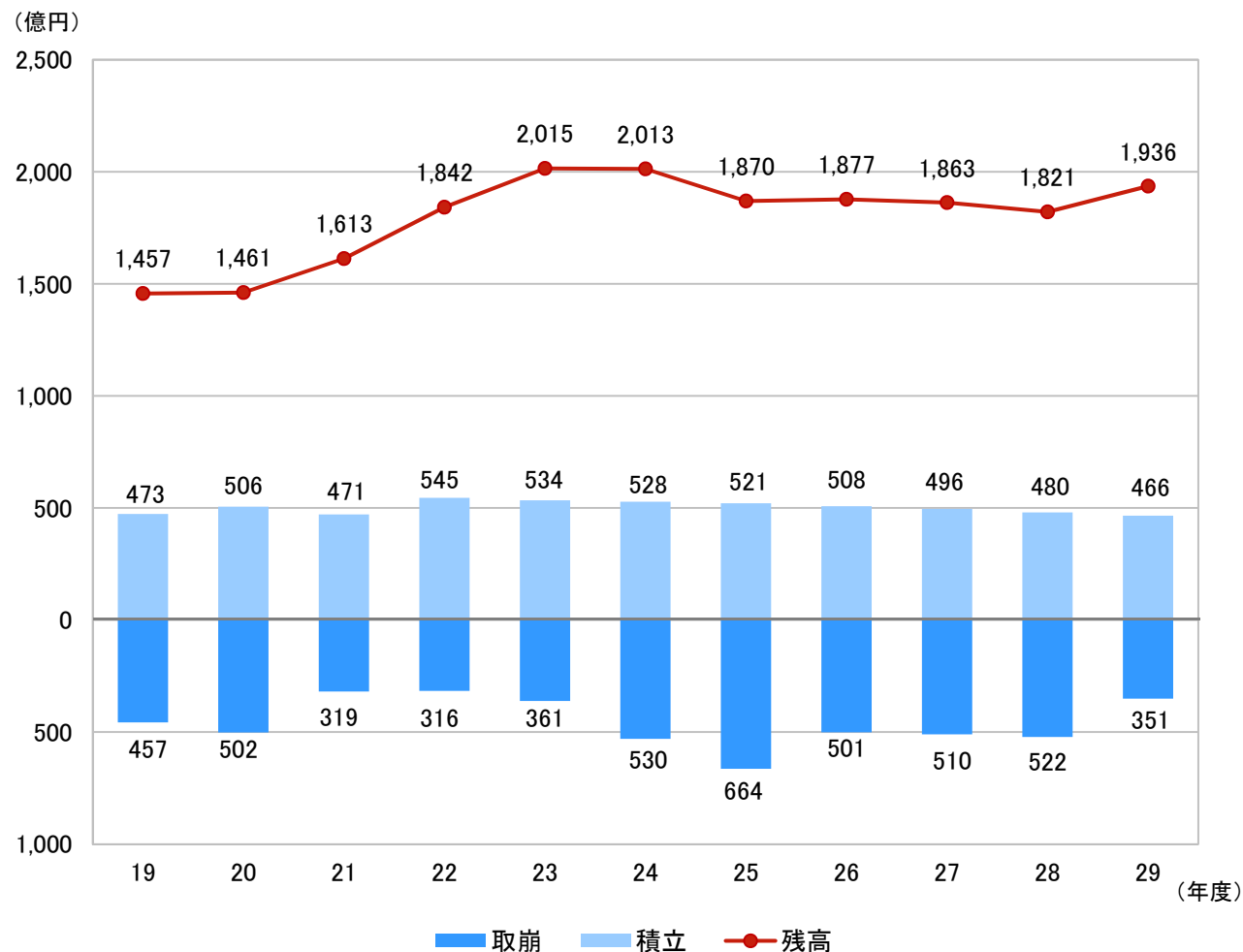
■ 投資的経費の抑制などにより市債発行額、公債依存度はともに減少傾向にあります。平成21年度から平成22年度は景気低迷に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、減収補填債、第三セクター等改革推進債といった特例的な市債の発行などにより上昇しましたが、その後減少に転じ、平成26年度は第二斎場の整備など建設事業の増加により上昇しました。平成27年度は建設事業の収束や臨時財政対策債の発行額の減少により公債依存度は5.7%となりましたが、平成28年度は国の経済対策に伴う補正として学校施設整備事業の増加などにより7.1%になる見込みです。平成29年度は臨時財政対策債の発行額が増加するものの、国の経済対策に伴い平成28年度に事業を前倒して実施することとしたため通常債が減少し、公債依存度は6.6%になる見込みです。



※特例的な市債：減収補填債、臨時税収補填債、減収補填債(特例分)、第三セクター等改革推進債等  
 ※平成27年度までは決算額、平成28年度以降は見込額。

# 公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行い、償還に備えています。
- 平成19年度から23年度までは積立額が取崩額を上回っていましたが、平成24年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にありました。
- 平成29年度は6年ぶりに積立額が取崩額を上回る見込みです。これは地方分権の流れの中、平成19年度に共同発行債から脱退し、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定することとしたことにより、10年債中心の調達から年限の分散化が図られ、満期の到来する市債が減少したことによるものです。よって、残高は増加する見込みです。



※一般会計分の数値を掲げた。  
 ※平成27年度までは決算額、平成28年度以降は見込額。

# 健全化判断比率・資金不足比率

- 平成27年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成27年度における公営企業の資金不足比率は、自動車運送事業において資金不足が生じています。なお、高速度鉄道事業において地方財政法上の資金不足は発生していますが、解消可能資金不足額が上回っているため、資金不足比率は生じていません。

## 健全化判断比率

区分	概要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		25年度	26年度	27年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	12.6%	13.0%	12.7%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	164.9%	153.9%	147.4%	400%	

## 資金不足比率

区分	概要	本市比率			経営健全化基準
		25年度	26年度	27年度	
自動車運送事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	14.9%	11.0%	6.1%	20%

※平成24年度は20.8%

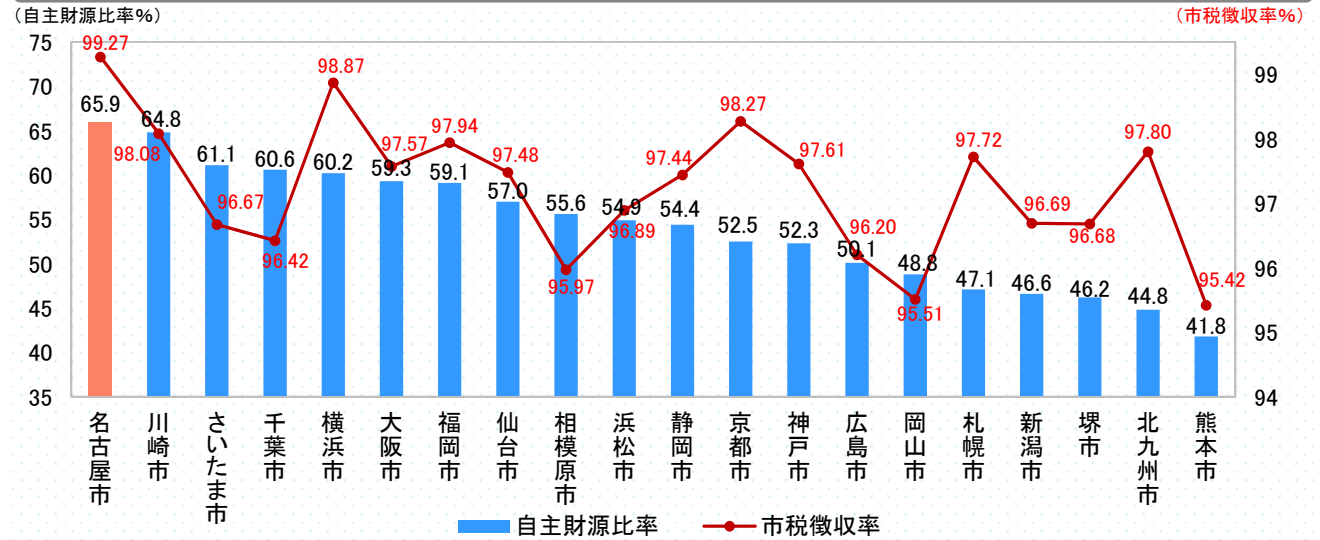
# 財政状況の各都市比較

- 本市の自主財源比率は、平成27年度では65.9%と**政令市トップ**となっています。
- なお、市税徴収率も**政令市トップ**となっています。

● 自主財源比率とは…  
地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

● 徴収率とは…  
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

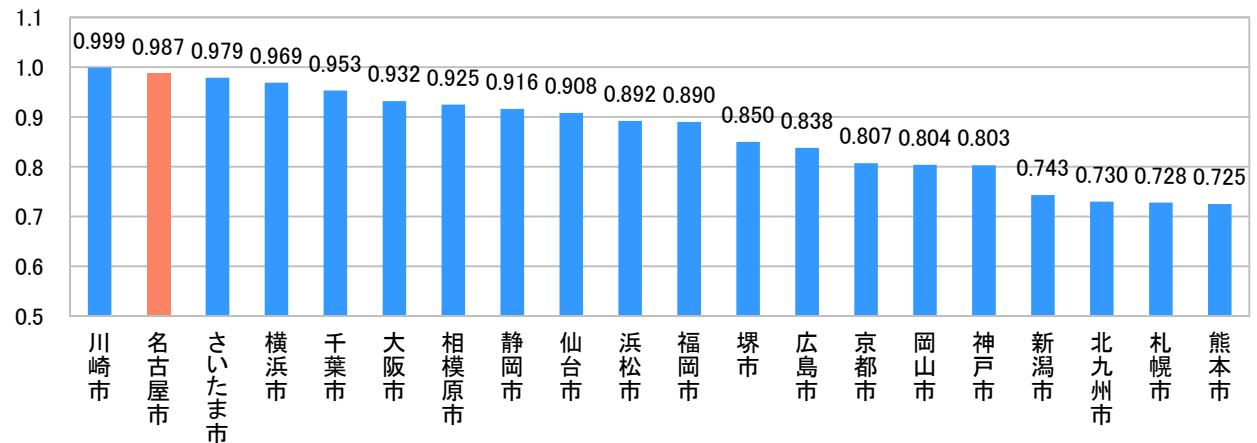
平成27年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



平成28年度財政力指数(3年平均)の各都市比較

- 本市の財政力指数(3年平均)は**政令市第2位**となっています。

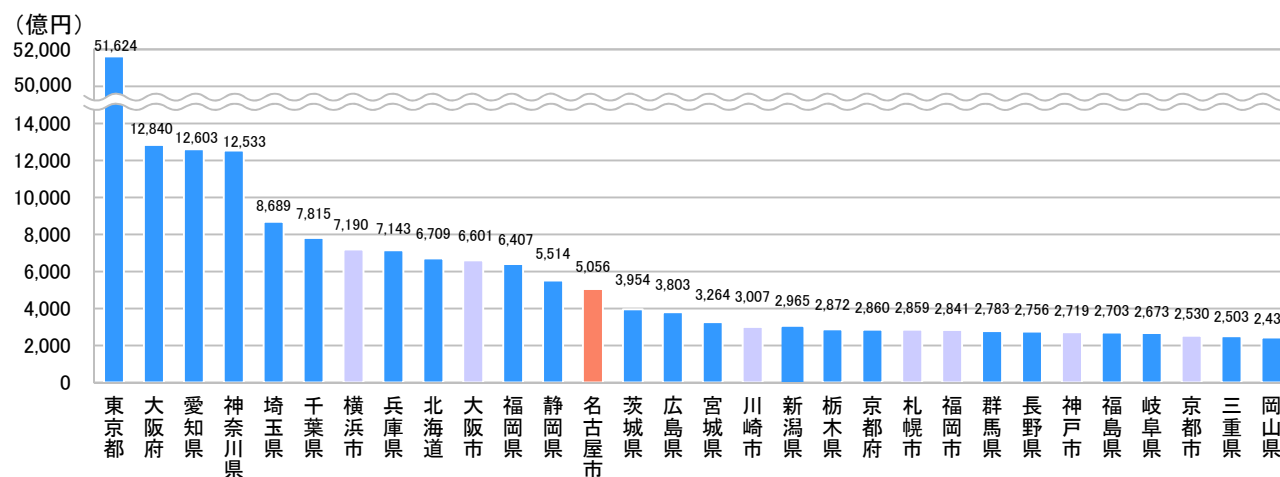
● 財政力指数とは…  
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。3カ年の平均値を用いて示しています。



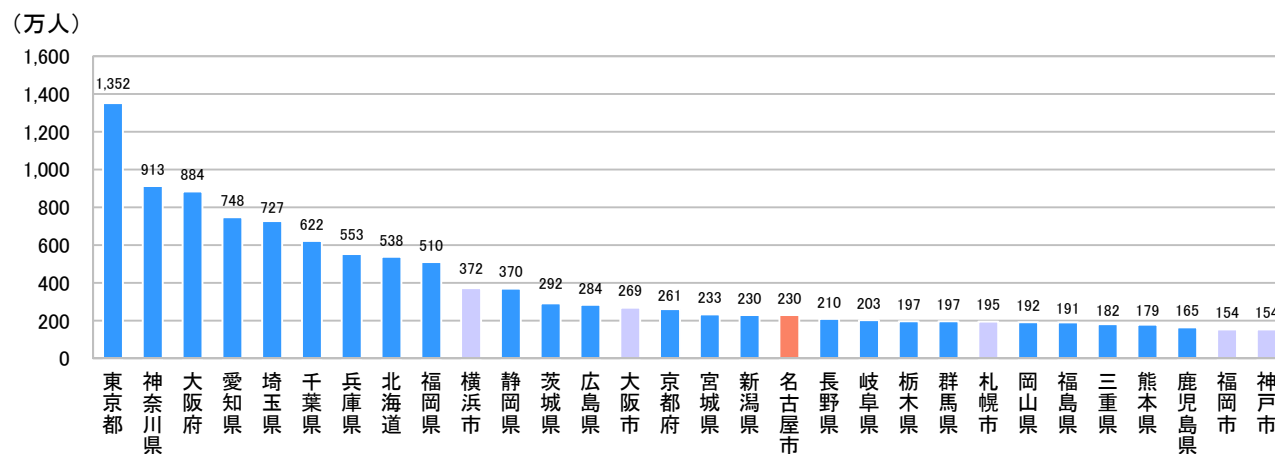
# 市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で55団体あり、そのうち35が都道府県、20が政令市です。(平成28年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が13位、人口が18位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では10団体、人口では15団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち8団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成27年度 地方税収入の公募団体比較



平成27年(10月1日) 人口の公募団体比較 ※国勢調査確定値



## 注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成27年度決算をふまえた平成29年3月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

### インターネットを利用して、クレジットカードで 名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、24時間いつでも可能です。

詳しくはインターネットで

名古屋市 クレジット寄附

検索 